

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 アズワン株式会社

【英訳名】 AS ONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 井内 英夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀二丁目1番27号

【電話番号】 06(6447)1210

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀二丁目1番27号

【電話番号】 06(6447)1210

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二

【縦覧に供する場所】 アズワン株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号)

アズワン株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜二丁目2番15号)

アズワン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	31,157,896	32,219,239	10,516,374	11,064,882	43,807,809
経常利益 (千円)	3,804,144	3,242,764	1,278,969	1,104,959	4,739,865
四半期(当期)純利益 (千円)	2,198,243	1,779,933	737,596	665,371	2,738,496
純資産額 (千円)			33,316,759	34,279,393	33,836,505
総資産額 (千円)			48,422,148	54,702,684	51,444,529
1株当たり純資産額 (円)			1,712.57	1,766.71	1,739.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	112.99	91.50	37.91	34.21	140.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			68.80	62.66	65.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,300,258	1,254,063			4,196,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,325,609	4,256,085			3,510,317
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,044,310	2,495,502			1,218,246
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,315,988	2,335,595	2,859,575
従業員数 (名)			374	392	369

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	392 (54)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。臨時雇用者はパートタイマー及び嘱託社員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	318 (32)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。臨時雇用者はパートタイマー及び嘱託社員であり、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの報告セグメントは1つのため、当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
研究・産業機器部門及び病院・介護部門	130,343	98.3
合計	130,343	98.3

- (注) 1 金額は販売価格で記載しており、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は、研究・産業機器部門及び病院・介護部門にて販売する無塵化洗浄加工商品のもの
 であります。

(2) 商品仕入実績

当社グループの報告セグメントは1つのため、当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置	1,214,502	117.3
分析、特殊機器・装置	1,259,605	103.4
物理、物性測定機器・装置	515,683	109.8
実験用設備機器	544,997	124.0
小計	3,534,789	111.7
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品	1,929,061	89.2
半導体関係特殊器具	863,684	141.3
小計	2,792,746	100.7
看護・介護用品	1,424,991	114.8
合計	7,752,526	108.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

部門別販売実績

当社グループの報告セグメントは1つのため、当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
研究・産業機器部門	8,809,262	108.3
病院・介護部門	2,255,620	94.6
合計	11,064,882	105.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当社グループの報告セグメントは1つのため、当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置	1,740,444	113.8
分析、特殊機器・装置	1,657,679	101.5
物理、物性測定機器・装置	650,536	104.4
実験用設備機器	771,026	113.7
小計	4,819,687	107.9
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品	3,312,772	99.9
半導体関係特殊器具	1,097,240	108.9
小計	4,410,012	102.0
看護・介護用品	1,835,182	106.3
合計	11,064,882	105.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは1つのため、セグメント別の記載はありません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等一部で回復傾向が見られたものの、雇用の低迷や、長引く円高等により依然先行きが不透明であり、厳しい状況が続きました。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、全体では、前年同四半期比5.2%増の110億64百万円となりました。部門別では、研究・産業機器部門は前年同四半期比8.3%増の88億9百万円となり（科学機器分野の売上高は前年同四半期比6.7%増の64億64百万円、産業機器分野の売上高は同12.9%増の23億44百万円）、一方、病院・介護部門は前年同四半期比5.4%減の22億55百万円となりました。

販売費及び一般管理費は全体で前年同四半期比2億98百万円増の23億17百万円となりました。主に人件費の増加53百万円、減価償却費及びソフトウェア償却の増加37百万円、投資不動産（賃貸用商業ビル）の購入に伴う租税公課の増加1億38百万円等によるものであります。

この結果、営業利益は11億18百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は11億4百万円（同13.6%減）、四半期純利益は6億65百万円（同9.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、362億64百万円（前連結会計年度末比28億79百万円減）となりました。主な増減要因は、たな卸資産14億15百万円の増加、現金及び預金33億23百万円の減少、受取手形及び売掛金13億22百万円の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、184億37百万円（前連結会計年度末比61億38百万円増）となりました。主な増加要因は、投資不動産（賃貸用商業ビル）48億97百万円の増加であります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、547億2百万円（前連結会計年度末比32億58百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、147億90百万円（前連結会計年度末比21億79百万円増）となりました。主な増減要因は、短期借入金32億80百万円の純増（長期借入金36億50百万円の返済期限が一年以内に到来するため短期借入金に振替えたことによる増加等）、未払法人税等5億63百万円の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、56億32百万円（前連結会計年度末比6億35百万円増）となりました。主な増加要因は、長期借入金3億50百万円の純増（投資不動産（賃貸用商業ビル）の購入に伴う新規の長期借入金40億円の増加と長期借入金36億50百万円の返済期限が一年以内に到来するため短期借入金へ振替えたことによる減少との差引）及び資産除去債務3億98百万円の増加であります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、204億23百万円（前連結会計年度末比28億15百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、342億79百万円（前連結会計年度末比4億42百万円増）となりました。主な増減要因は、利益剰余金7億48百万円の増加、その他有価証券評価差額金1億61百万円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動及び投資活動による資金支出が財務活動による資金収入を上回り、当第2四半期連結会計期間末に比べ30億61百万円減少し、23億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億95百万円の資金支出で、前第3四半期連結会計期間に比べ支出が4億68百万円増加いたしました。

主な収入増加要因は、仕入債務の増減額による収入増加9億84百万円及び法人税等の支払による支出の減少1億87百万円等であり、主な支出増加要因は、税金等調整前四半期純利益の減少1億37百万円、売上債権の増減額による支出の増加2億35百万円、たな卸資産の増減額による支出の増加6億35百万円、その他の資産負債の増減等による支出の増加7億8百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、58億80百万円の資金支出（前第3四半期連結会計期間は5億68百万円の資金収入）となりました。主な支出増加要因は、投資不動産の取得による支出49億52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、32億92百万円の資金収入（前第3四半期連結会計期間は4億42百万円の資金支出）となりました。主な収入増加要因は、長期借入による収入40億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため5百万円を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社は、当第3四半期連結会計期間に以下の投資不動産（賃貸用商業ビル：地下1階、地上13階建）を取得いたしました。

所在地 大阪市中央区

帳簿価額等	土地	2,852,095 千円	（面積1,042.88㎡）
	建物等	2,045,691 千円	（延床面積9,976.70㎡）
	合計	4,897,787 千円	

なお、本設備は四半期連結貸借対照表上、「投資不動産（純額）」として表示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった投資不動産の購入については、上記(1)のとおり、平成22年10月に取得し完了いたしました。その他の計画について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,285,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,264,700	192,647	
単元未満株式	普通株式 138,335		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		192,647	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,285,100		1,285,100	6.21
計		1,285,100		1,285,100	6.21

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,674	1,659	1,651	1,639	1,649	1,647	1,633	1,510	1,807
最低(円)	1,614	1,591	1,510	1,522	1,553	1,568	1,452	1,376	1,463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,425,595	18,749,575
受取手形及び売掛金	³ 15,152,047	16,474,483
たな卸資産	¹ 4,758,619	¹ 3,342,850
繰延税金資産	404,745	414,684
その他	537,250	178,867
貸倒引当金	13,441	15,704
流動資産合計	36,264,817	39,144,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,495,999	² 2,518,912
土地	3,434,558	3,434,558
その他(純額)	² 766,159	² 736,817
有形固定資産合計	6,696,716	6,690,288
無形固定資産		
投資その他の資産	1,517,031	1,256,346
投資その他の資産		
投資有価証券	4,180,839	3,427,141
繰延税金資産	644,173	423,302
投資不動産(純額)	² 4,897,787	-
その他	549,611	553,295
貸倒引当金	48,293	50,601
投資その他の資産合計	10,224,118	4,353,138
固定資産合計	18,437,867	12,299,773
資産合計	54,702,684	51,444,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 9,259,169	8,973,540
短期借入金	3,880,000	600,000
未払法人税等	495,535	1,059,359
賞与引当金	254,274	220,256
その他	901,431	1,757,541
流動負債合計	14,790,410	12,610,698
固定負債		
長期借入金	4,425,000	4,075,000
退職給付引当金	215,359	289,809
役員退職慰労引当金	321,846	300,974
資産除去債務	398,681	-
その他	271,993	331,542
固定負債合計	5,632,880	4,997,326
負債合計	20,423,291	17,608,024

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	26,405,621	25,656,760
自己株式	2,786,070	2,697,412
株主資本合計	34,164,051	33,503,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,422	364,836
繰延ヘッジ損益	29,890	1,015
為替換算調整勘定	58,189	33,193
評価・換算差額等合計	115,342	332,657
純資産合計	34,279,393	33,836,505
負債純資産合計	54,702,684	51,444,529

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	31,157,896	32,219,239
売上原価	21,294,408	22,130,655
売上総利益	9,863,488	10,088,583
販売費及び一般管理費	6,045,403	6,842,673
営業利益	3,818,084	3,245,909
営業外収益		
受取利息	68,549	57,931
受取配当金	3,843	3,873
為替差益	6,732	34,340
不動産賃貸料	49,088	40,994
その他	10,644	17,282
営業外収益合計	138,859	154,422
営業外費用		
支払利息	54,600	56,782
不動産賃貸原価	93,469	87,667
その他	4,729	13,117
営業外費用合計	152,799	157,568
経常利益	3,804,144	3,242,764
特別利益		
投資有価証券売却益	783	74,906
特別利益合計	783	74,906
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,247
投資有価証券売却損	1,141	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264,139
特別損失合計	1,141	278,386
税金等調整前四半期純利益	3,803,785	3,039,284
法人税、住民税及び事業税	1,498,995	1,336,637
法人税等調整額	106,547	77,285
法人税等合計	1,605,542	1,259,351
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,779,933
四半期純利益	2,198,243	1,779,933

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,516,374	11,064,882
売上原価	7,212,016	7,628,530
売上総利益	3,304,358	3,436,352
販売費及び一般管理費	2,018,995	2,317,875
営業利益	1,285,362	1,118,477
営業外収益		
受取利息	21,843	23,045
受取配当金	325	325
為替差益	3,657	38,201
不動産賃貸料	15,537	12,854
その他	2,810	8,889
営業外収益合計	44,175	83,316
営業外費用		
支払利息	18,273	24,689
不動産賃貸原価	30,959	68,865
その他	1,336	3,279
営業外費用合計	50,568	96,834
経常利益	1,278,969	1,104,959
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,406
特別利益合計	-	36,406
税金等調整前四半期純利益	1,278,969	1,141,365
法人税、住民税及び事業税	456,062	481,686
法人税等調整額	85,310	5,692
法人税等合計	541,372	475,993
少数株主損益調整前四半期純利益	-	665,371
四半期純利益	737,596	665,371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,803,785	3,039,284
減価償却費	517,822	631,620
受取利息及び受取配当金	72,393	61,804
支払利息	54,600	56,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264,139
売上債権の増減額（は増加）	1,254,969	1,317,882
たな卸資産の増減額（は増加）	127,789	1,421,724
仕入債務の増減額（は減少）	1,017,092	289,512
その他	172,546	964,596
小計	4,241,356	3,151,097
利息及び配当金の受取額	59,413	41,599
利息の支払額	54,633	57,294
法人税等の支払額	1,945,878	1,881,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300,258	1,254,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,970,000	6,500,000
定期預金の払戻による収入	2,150,000	9,300,000
有形固定資産の取得による支出	149,744	365,231
無形固定資産の取得による支出	386,461	773,487
投資有価証券の取得による支出	-	2,468,714
投資有価証券の売却による収入	3,976	1,514,620
投資不動産の取得による支出	-	4,952,201
その他	26,620	11,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,325,609	4,256,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	120,000
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	200,000	250,000
リース債務の返済による支出	47,755	47,755
自己株式の取得による支出	445	88,657
配当金の支払額	696,109	998,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,310	2,495,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,630	17,460
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,066,030	523,979
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,019	2,859,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,315,988	2,335,595

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ20,890千円減少し、税金等調整前四半期純利益が285,029千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は393,155千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 4,702,858千円		商品及び製品 3,298,792千円
	原材料及び貯蔵品 55,761千円		原材料及び貯蔵品 44,057千円
2	減価償却累計額	2	減価償却累計額
	有形固定資産 4,631,248千円		有形固定資産 4,061,266千円
	投資その他の資産 54,414千円		
3	四半期連結会計期間末日満期手形	3	-
	当第3四半期連結会計期間の末日は銀行休業日 ありますが、満期日に手形の決済が行なわれたもの として処理しております。		
	これにより、四半期連結会計期間末残高から除か れている四半期連結会計期間末日満期手形は次のと おりであります。		
	受取手形 652,658千円		
	支払手形 90,285千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 945,241千円	運賃 1,028,344千円
カタログ費 120,536	カタログ費 528,453
貸倒引当金繰入額 18,954	貸倒引当金繰入額 16,822
役員報酬・給与及び賞与 1,731,436	役員報酬・給与及び賞与 1,737,470
賞与引当金繰入額 174,301	賞与引当金繰入額 252,168
退職給付費用 52,458	退職給付費用 50,952
役員退職慰労引当金繰入額 18,374	役員退職慰労引当金繰入額 20,871
福利厚生費 319,063	福利厚生費 346,661
通信費 120,360	通信費 123,369
減価償却費 257,172	減価償却費 283,840
リース・コンピューター料 181,953	リース・コンピューター料 157,463
不動産賃借料 314,015	不動産賃借料 316,048
ソフトウェア償却 153,334	ソフトウェア償却 179,231

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 321,972千円	運賃 339,600千円
カタログ費 30,891	カタログ費 49,439
貸倒引当金繰入額 8,494	貸倒引当金繰入額 21,170
役員報酬・給与及び賞与 503,533	役員報酬・給与及び賞与 514,323
賞与引当金繰入額 125,809	賞与引当金繰入額 154,260
退職給付費用 17,606	退職給付費用 17,144
役員退職慰労引当金繰入額 6,956	役員退職慰労引当金繰入額 6,956
福利厚生費 106,787	福利厚生費 121,873
通信費 38,965	通信費 40,214
減価償却費 87,927	減価償却費 106,418
リース・コンピューター料 59,854	リース・コンピューター料 40,833
不動産賃借料 103,649	不動産賃借料 107,197
ソフトウェア償却 52,025	ソフトウェア償却 71,096

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 17,255,988	現金及び預金勘定 15,425,595
預入期間が3カ月を超える定期預金 14,940,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 13,090,000
現金及び現金同等物 2,315,988	現金及び現金同等物 2,335,595

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,688,135株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,285,163株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	622,537	32	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	408,534	21	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

科学機器商品等の卸売事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、科学機器分野、産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場又は顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは1つであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

四半期連結貸借対照表計上額	5,472,926 千円
四半期連結会計期間末の時価	5,410,833 千円

四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間において新たに取得した投資不動産(賃貸用商業ビル)4,897,787千円と、従来から保有し有形固定資産に含めて表示している土地・建物等の賃貸部分に係る金額575,139千円の合計額であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,766.71円	1株当たり純資産額 1,739.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 112.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 91.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	2,198,243	1,779,933
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,198,243	1,779,933
期中平均株式数(千株)	19,454	19,451

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	737,596	665,371
普通株式に係る四半期純利益(千円)	737,596	665,371
期中平均株式数(千株)	19,454	19,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当に関する事項

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1．配当金の総額 : 408,534,231円
- 2．1株当たりの金額 : 21円00銭
- 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 : 平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 中 邦 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。